

4. 主要施策

Ⅰ 安心・支えあい最優先

市民の安全・安心の確保と、地域の支えあいを醸成していく取り組みを進める。

※（新規）とは、新たに予算措置した事業であることを示す。

1. 「災害に強い箕面」の実現

- 【事業名】 ①地域防災力向上事業
②地域防災力集中強化事業
③住宅・建築物耐震改修促進事業
- 【予算額】 ① 4,683千円
②67,592千円
③28,232千円
- 【目的】 避難所の運営体制の構築と機能強化、地域防災ステーションの整備を実施するとともに、市民の防災意識の向上を図る。また、木造住宅の耐震化を進める。
- 【内容】 地域防災ステーションに収納庫を設置し、消火器やジャッキなど消火・救助用資器材を配備する。
災害時に地区防災委員会の活動拠点となる避難所において、各委員会のニーズをふまえて備蓄品を整備するなど避難所の運営機能の充実を図る。
全市一斉の総合防災訓練を1月17日に実施する。
木造住宅の耐震診断を「無料化」とするとともに、耐震設計、耐震工事に必要な費用の一部助成を継続する。

2. 市立病院における医療の充実

- 【事業名】 医療機器整備事業
- 【予算額】 473,060千円
- 【目的】 地域医療支援病院として、医療サービスの充実と経営の健全化を図る。
- 【内容】 リハビリテーション科医、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の増員により、入院時から在宅まで一貫したリハビリテーション体制の充実を図る。
MR I装置（磁気共鳴画像診断装置）を2台に増設するとともに、内視鏡手術機器などを整備し、高度な手術や検査に対応する診療体制の充実を図る。
「市立病院改革プラン」に基づき収益の向上に努め、前年度から1億2千万円の赤字を圧縮する。この結果、「市立病院改革プラン」策定から新年度までの4年間で約8億4千万円の赤字圧縮の達成となる。

3. 子宮頸がん等のワクチン接種の無料実施と無料がん検診の継続

- 【事業名】 ①予防接種事業
②保健事業（健康診査・健康手帳）、保健事業（特定がん検診）（臨時）
- 【予算額】 ①311,007千円（新規）
②323,949千円
- 【目的】 ①法定接種化される3種のワクチン接種を推進する。
②各種のがん検診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療に努める。
- 【内容】 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種のワクチン接種を無料で実施する。
府内で唯一実施している無料がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん）を継続する。

4. 消防・救急体制の充実

- 【事業名】 ①北部地域消防庁舎整備費負担事業
②警防業務消防連携事業
③常備消防車両購入更新事業、非常備消防車両購入更新事業
④高度救急業務資器材整備事業
- 【予算額】 ①59,514千円
②4,613千円
③33,071千円
④785千円
- 【目的】 24時間365日体制で市民の生命・財産を守る消防・救急力を充実する。
- 【内容】 豊能町と共同で箕面北部地域をカバーする新・消防庁舎の建て替えを行い、平成25年7月の完成をめざす。
豊中市が保有する35m級はしご車を共同運用する。
消防本部の作業車1台、消防分団の消防ポンプ自動車2台を更新、整備する。（牧落分団、外院分団への貸与車両）
救急救命士による救命措置範囲の拡大にあわせ、気道確保をより安全かつ確実に行うことができる内視鏡の一種であるビデオ喉頭鏡を導入する。

5. 歩行者・自転車の安全対策の強化・拡充

- 【事業名】 ①第四中学校東歩道新設事業
②市道白島外院線歩道新設事業 他3事業
③自転車安全対策事業
- 【予算額】 ① 29,610千円
②111,076千円（新規）
③ 946千円
- 【目的】 通学路の安全確保のため安全な歩行者・自転車空間を確保するとともに、自転車安全教育の拡充に取り組む。
- 【内容】 第四中学校東側に、自転車と歩行者の専用道路を新設する。
萱野東小学校や西小学校の通学路の歩道整備、桜や萱野での交差点カラー舗装や路面標示など安全対策を行う。
プロのスタントマンが事故を実演するスケアードストレートによる自転車安全教室を、新年度は中学校2校で実施（中学校在学中に必ず一度は受講するサイクルで実施）する。
すべての小学4年生を対象として、箕面警察署職員を講師とした自転車安全啓発教育を実施する。

6. 防犯灯のLED化の促進

- 【事業名】 自治振興補助事業（臨時）
- 【予算額】 41,800千円
- 【目的】 節電と維持費削減をめざして、平成26年度までの3か年で全ての防犯灯（6,700灯）をLED化する。
- 【内容】 平成26年度までの期間限定で、自治会の防犯灯改修に対する補助率を75%から90%に大幅拡大する。
平成24年度にLED化率75%を達成したため、新年度中のLED化率100%をめざし、新設・増設も促進する。

II 子育てしやすさ日本一

子育てがしやすく、子どもたちが健やかにのびのびと育つ環境を整える。

1. 子どもの医療費助成の大幅拡大

- 【事業名】 子どもの医療費助成事業、子どもの医療費助成事業（扶助費）
【予算額】 415,092千円
【目的】 子どもたちの健康を守るとともに、子育て世代の負担を軽減し、子育てしやすい環境をつくる。
【内容】 □子どもの医療費助成の対象が、現行は通院が「小学校入学前まで」、入院が「小学校卒業まで」であるのを、4月からは入院・通院とも「中学校卒業まで」に大幅拡大し、かつ、全ての対象年齢において所得制限は設けないこととする。

2. 小児インフルエンザ予防接種への助成制度創設

- 【事業名】 小児インフルエンザ助成事業、小児インフルエンザ助成事業（扶助費）
【予算額】 19,339千円（新規）
【目的】 子育て世代の負担を軽減し、子育てしやすい環境をつくる。
【内容】 □任意接種のため今は全て個人負担となっているインフルエンザの予防接種について、地域で小児インフルエンザの流行を抑制するとともに重症化を予防するため、府内で実施例の少ない小児インフルエンザ予防接種への助成制度を創設する。

3. 子育て支援の充実

・保育所の整備

- 【事業名】 ①民間保育所運営費補助事業
②保育所施設整備費補助事業
【予算額】 ①226,172千円
②117,150千円
【目的】 民間保育所の整備を支援し、急増する保育ニーズに対応する。
【内容】 □4月に箕面森町で定員70名規模の保育所を新規開設する。加えて、平成26年度オープンをめざして、市立病院の敷地に定員100名規模の新たな保育所を整備する。

・私立幼稚園における長時間保育の拡大や支援教育の充実

- 【事業名】 私立幼稚園振興助成事業
【予算額】 424,726千円
【目的】 私立幼稚園において長時間保育や支援教育を充実することで、急増する保育ニーズを私立幼稚園で受け入れる体制を整える。
【内容】 □早朝、夕方や夏休みなどの長期休業中も預かり保育を行う「子育て応援幼稚園」に通う園児の保護者等への市独自の大幅支援を継続し、私立幼稚園における長時間保育の拡大と支援教育の充実を図る。

4. 小中学校の全9学年を対象とした学力・体力・生活状況総合調査の実施

- 【事業名】 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業
- 【予算額】 22,141千円
- 【目的】 小中学校9年間を通じて、各学年における一人ひとりの学力状況等を把握するとともに、教員の指導力、授業力を高め、翌年度の各学年の授業に反映させ、子どもたちの学力・体力の向上と豊かな心を醸成する。
- 【内容】 小中学校の全9学年の全児童・生徒を対象とした学力・体力・生活状況総合調査（箕面子どもステップアップ調査）を継続して実施する。

5. 中学校給食の実施

- 【事業名】 中学校給食実施事業
- 【予算額】 78,001千円(新規)
- 【目的】 給食を通じて食育を推進し、食生活や食習慣を改善することによって、子どもたちの心身の健やかな成長を支える。
- 【内容】 2学期（8月末）から全ての中学校で、自校調理方式、完全給食かつ全員給食による中学校給食を実施する。

6. 教育環境の整備

- 【事業名】 ①第五中学校エレベータ整備事業（継続費）
②止々呂美小中一貫校増築事業
- 【予算額】 ① 49,992千円
②369,472千円（新規）
- 【目的】 バリアフリー化を推進するためエレベータを整備するなど、施設面での教育環境の整備を図る。
教育委員会と学校現場が相互に意思疎通を深め、共通理解のもと、一丸となって実情に即した教育施策を展開するため、組織面での教育環境の整備を図る。
- 【内容】 2学期から第五中学校のエレベータを稼動する。これにより全小中学校(22校)のエレベータ整備が完了する。(府内では最速、全国でもトップレベルのスピード完了となる。)
箕面森町の人口増加にあわせ、小中一貫校「とどろみの森学園」を増築し、11教室を整備する。
小学校2校の校長と副校長に、行政職員を登用する。

7. 学校施設を活用した放課後の居場所の確保

【事業名】 新放課後モデル事業

【予算額】 43,368 千円（新規）

【目的】 放課後において、子どもが安全に楽しく過ごすことができる居場所を確保する。

【内容】 □小学校において、学童保育の児童をはじめとした全児童を対象に、放課後や土曜日、長期休業中に、学力コース・体力コース・交流コースなど、児童の状況などを勘案して学校が主体的に策定した様々な活動プログラムを、子どもたちが自由に選択して参加する「新放課後モデル事業」として小学校2校で先行スタートする。

III 緑・住みやすさ最先端

豊かな緑を守り、便利で住みやすく、元気で活力ある箕面をめざして、まちづくりを進める。

1. 箕面市版の「農業公社」の設立

- 【事業名】 農業公社準備事業
【予算額】 805 千円(新規)
【目的】 “活きた農地”を持続・保全するため箕面市版の「農業公社」を設立し、農業が「業」として成り立つ仕組みを構築する。
【内容】 □箕面市版の「農業公社」を設立する。新年度は設立準備のため、市の内部組織として「農業公社」を設ける。
□農家に研修生を派遣し自ら耕す新たな農業者を育成するほか、農業サポーターを派遣して農家の営農を支える。

2. P F Iによる箕面駅前第一駐車場・第二駐車場・駐輪場のリニューアル

- 【事業名】 箕面駅前駐車場・駐輪場整備事業
【予算額】 9,122 千円
【目的】 阪急箕面駅前周辺の活性化と利便性の向上をめざす。
【内容】 □老朽化が進み、景観面においても大きな課題がある箕面駅前第一駐車場と駐輪場を一体的に建て替え、人の流れを呼び込める商業施設も併せた複合施設の再整備と、箕面駅前第二駐車場の大規模改修をP F I手法を用いて実施する。新年度はP F I事業者を決定し、設計業務に着手する。
これにより、民間の資金、経営能力及び技術力を活用して施設の維持管理及び運営を一体的に行い、最終的には市の財政負担無しで建設・運営を実現する。

3. 桜井駅前地区の再整備

- 【事業名】 桜井駅前地区再整備事業
【予算額】 3,916 千円
【目的】 桜井駅前地区の再生と地域密着型の歩いて暮らせるまちづくりをめざす。
【内容】 □阪急桜井駅前周辺地区の将来像を示す地区再生計画を策定するとともに、地権者との協議と技術的支援を進め、早期の駅前再整備を実現する。

4. 北大阪急行線の延伸と周辺のまちづくり

- 【事業名】 ①北大阪急行線延伸推進事業
②交通施設整備基金積立事業
③北急まちづくり推進課一般事務経費
④北大阪急行線延伸整備事業（緊急経済対策）
⑤都計道路萱野東西線道路改良事業（東部地区）（緊急経済対策）
⑥北大阪急行線延伸整備事業
- 【予算額】 ① 1,101 千円
②450,001 千円
③ 61 千円
④775,680 千円（平成24年度補正予算対応）
⑤707,401 千円（平成24年度補正予算対応）
⑥ 39,760 千円（平成24年度補正予算対応）
- 【目的】 大阪都心部へのアクセス機能の強化、バス路線網の再編、環境負荷の軽減などを図るとともに、市域全体の総合交通体系を確立し、利便性の確保や市域全体の活性化を図る。
- 【内容】 □国の緊急経済対策（平成24年度補正予算）による大幅な支援措置と競艇事業財源の活用により、合計約19億7千万円を予算化し、平成30年開通をめざす。
新年度は大阪府・鉄道事業者との事業化合意をめざし、実施設計に着手するほか、都市計画道路萱野東西線の整備を進める。（平成24年度補正予算）
□北大阪急行線の延伸にかかる市負担を平準化するため、「交通施設整備基金」に4億5千万円を積立てる。（計38億円超）

5. オレンジゆずるバスの本格運行

- 【事業名】 市内公共交通整備事業
- 【予算額】 68,365 千円
- 【目的】 市民の日常生活や社会生活における円滑な市内移動を確保する。
- 【内容】 □3年間の実証運行の成果をふまえ、5月から平日（月曜日～土曜日）の本格運行を開始する。また、新たに、日曜日・祝日は買い物・レジャーを中心とした新ルート・ダイヤの実証運行をスタートする。

6. 新たな住民交流の核となる拠点施設のオープン

・7つめの図書館「小野原図書館」と「多文化交流センター」のオープン

- 【事業名】 多文化交流センター管理運営事業、多文化交流センター管理運営事業（臨時）
小野原図書館管理事業
地域福祉活動推進事業
- 【予算額】 67,086 千円（新規）
- 【目的】 国際性豊かな小野原地区において多文化共生の拠点、生涯学習の拠点を整備する。
- 【内容】 □新しいまち・小野原地区の拠点として、市内7つめの図書館となる「小野原図書館」、国際交流の核となる「多文化交流センター」などの複合施設を5月にオープンする。

・「稲ふれあいセンター」のオープン

- 【事業名】 多世代交流センター管理運営事業
- 【予算額】 34,600 千円（新規）
- 【目的】 高齢者の活動の場に加え、子育て支援の場を確保し、世代を超えた交流を促進する。
- 【内容】 □高齢者の活動の場「新・松寿荘」や子育て世代の「子育て支援センター」機能を含む「多世代交流センター」、養護老人ホーム「ゆずの郷」（新・永寿園）などの複合施設「稲ふれあいセンター」を4月にオープンする。

7. 市民サービスのさらなる向上

・パスポート発給業務の開始

- 【事業名】 パスポート発給事務事業、パスポート発給事務事業（臨時）
- 【予算額】 79,265 千円（新規）
- 【目的】 市役所でパスポートが取得できることにより、市民の利便性を高める。
- 【内容】 □年間約6千人の市民が利用するパスポート発給業務について、5月から市役所（本庁）でスタートする。

・窓口業務の土曜日営業

- 【事業名】 戸籍事務事業 他7事業
- 【予算額】 3,533 千円
- 【目的】 平日に来庁できない市民向けに土曜日に窓口業務を実施することにより、市民の利便性を高める。
- 【内容】 □3月、4月に窓口業務の土曜日営業を行って市民ニーズや業務体制の検証を行い、来年2月から市役所窓口業務の土曜日営業をスタートする。

・クレジット決済機能の導入

- 【事業名】 ①市税収納整理事務事業、一般事務経費（賦課徴収費）
②上下水道事業
- 【予算額】 ①295 千円
②315 千円
- 【目的】 支払方法の選択肢を増やすことにより、市民の利便性を高める。
- 【内容】 □軽自動車税及び国民健康保険料は5月から、上下水道料金は10月から、それぞれ自宅でのインターネットを利用したクレジット払いをスタートする。